

1 正社員の雇用状況

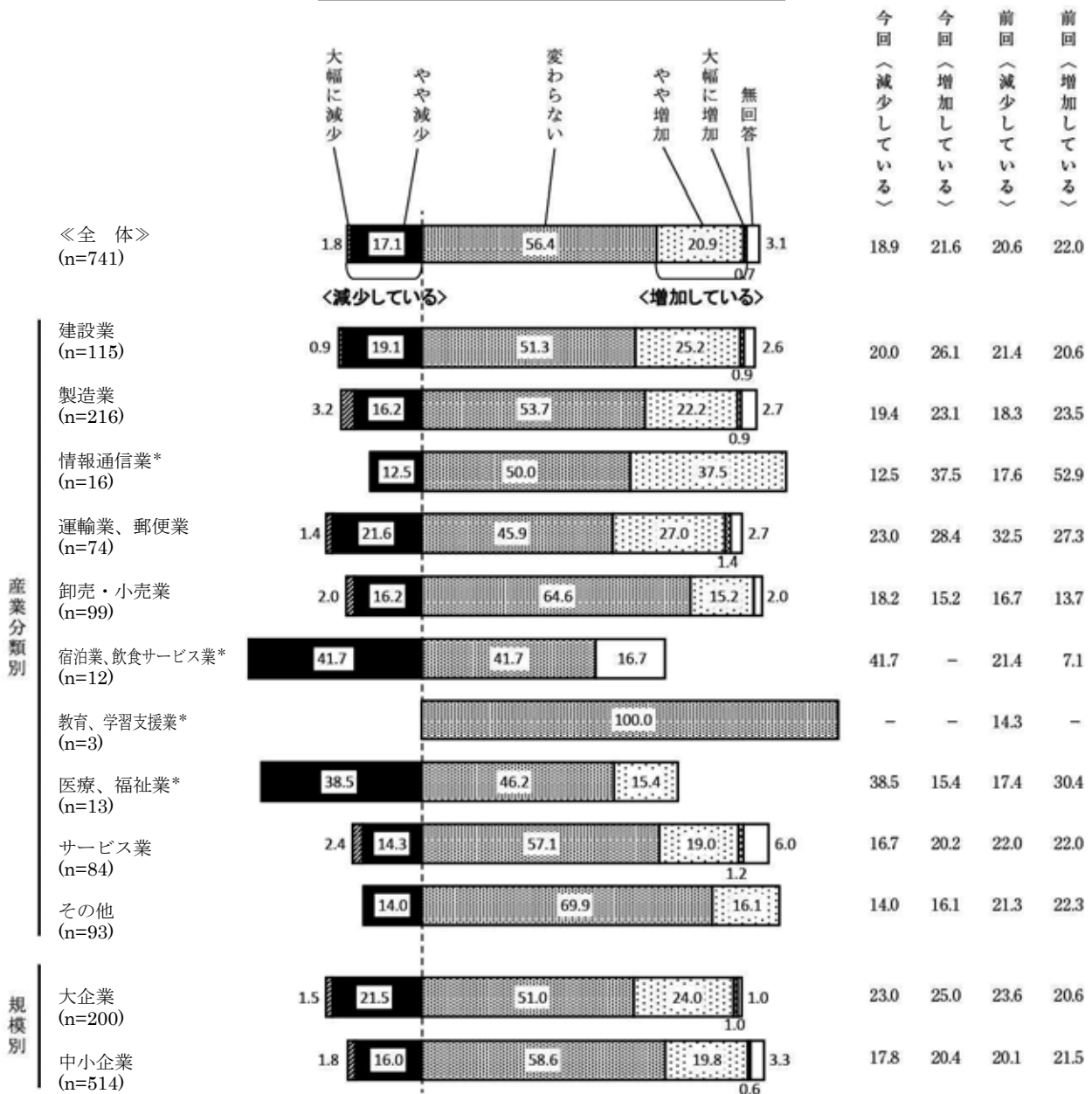
調査票 問6

第1-3-1図は、過去1年間の正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」が56.4%と多くなっている。また、＜増加している＞（「大幅に増加」＋「やや増加」）は21.6%、＜減少している＞（「大幅に減少」＋「やや減少」）は18.9%となっている。前回調査と比較すると、＜減少している＞は1.7ポイント、＜増加している＞は0.4ポイント減少している。

産業分類別でみると、＜増加している＞＜減少している＞ともに運輸業、郵便業（それぞれ28.4%、23.0%）で多くなっている。前回調査と比較すると、＜増加している＞は建設業、運輸業、郵便業、卸売・小売業で増加している。＜減少している＞は製造業、卸売・小売業、サービス業で増加している。

規模別でみると、前回調査と比較すると、大企業では＜増加している＞が4.4ポイント増加し、＜減少している＞が0.6ポイント減少している。中小企業では＜増加している＞が1.1ポイント、＜減少している＞が2.3ポイント減少している。

第1-3-1図 過去1年間の正社員の増減



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 2 正社員減少の主な原因

調査票 問7

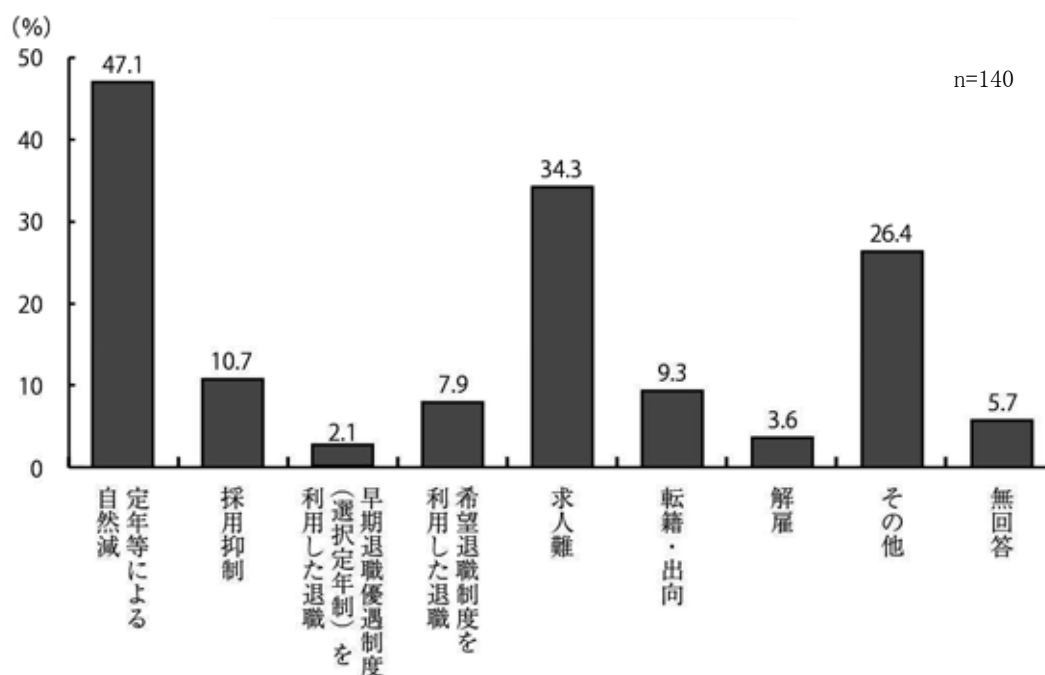
全体的に正社員が増加傾向にある中で、正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-2表および第1-3-3図は、正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「定年等による自然減」が47.1%と最も多く、「求人難」が34.3%で続いている。

産業分類別でみると、製造業では「定年等による自然減」が6割以上を占めている。規模別でみると、中小企業では「定年等による自然減」が52.7%と最も多く、「求人難」が37.4%となっている。

第1-3-2表 正社員減少の原因

		調査数	自然減	定年等による	採用抑制	早期退職優遇制度を利用した退職	希望退職制度を利用した退職	求人難	転籍・出向	解雇	その他	無回答
全体		140	47.1	10.7	2.1	7.9	34.3	9.3	3.6	26.4	5.7	
産業分類別	建設業*	23	39.1	4.3	-	8.7	39.1	4.3	4.3	34.8	13.0	
	製造業	42	61.9	16.7	2.4	7.1	21.4	9.5	4.8	23.8	2.4	
	情報通信業*	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業*	17	64.7	5.9	-	5.9	41.2	5.9	-	29.4	-	
	卸売・小売業*	18	44.4	11.1	11.1	16.7	11.1	11.1	5.6	11.1	5.6	
	宿泊業、飲食サービス業*	5	40.0	20.0	-	-	100.0	-	20.0	40.0	-	
	教育、学習支援業*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉業*	5	40.0	40.0	-	-	60.0	20.0	-	-	-	
	サービス業*	14	14.3	-	-	7.1	64.3	14.3	-	42.9	7.1	
	その他*	13	38.5	7.7	-	7.7	15.4	15.4	-	30.8	15.4	
規模別	大企業	46	37.0	10.9	2.2	6.5	30.4	13.0	-	28.3	100.0	
	中小企業	91	52.7	11.0	2.2	8.8	37.4	6.6	4.4	26.4	100.0	

第1-3-3図 正社員減少の原因（全体）



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### 3 解雇した正社員の人数

調査票 問7

正社員を解雇した事業所に対し、解雇した人数を任意で回答してもらった。第1-3-4表は、正社員の解雇人数を示したものであるが、回答数が少ないため参考とする。

第1-3-4表 解雇した正社員の人数（過去1年間）【参考】\*

(単位：%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		3	100.0	-	-	-	-	-
産業分類別	建設業	1	100.0	-	-	-	-	-
	製造業	1	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	1	100.0	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
規模別	大企業							
	中小企業	2	100.0	-	-	-	-	-

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

#### 4 今後の正社員の雇用予定

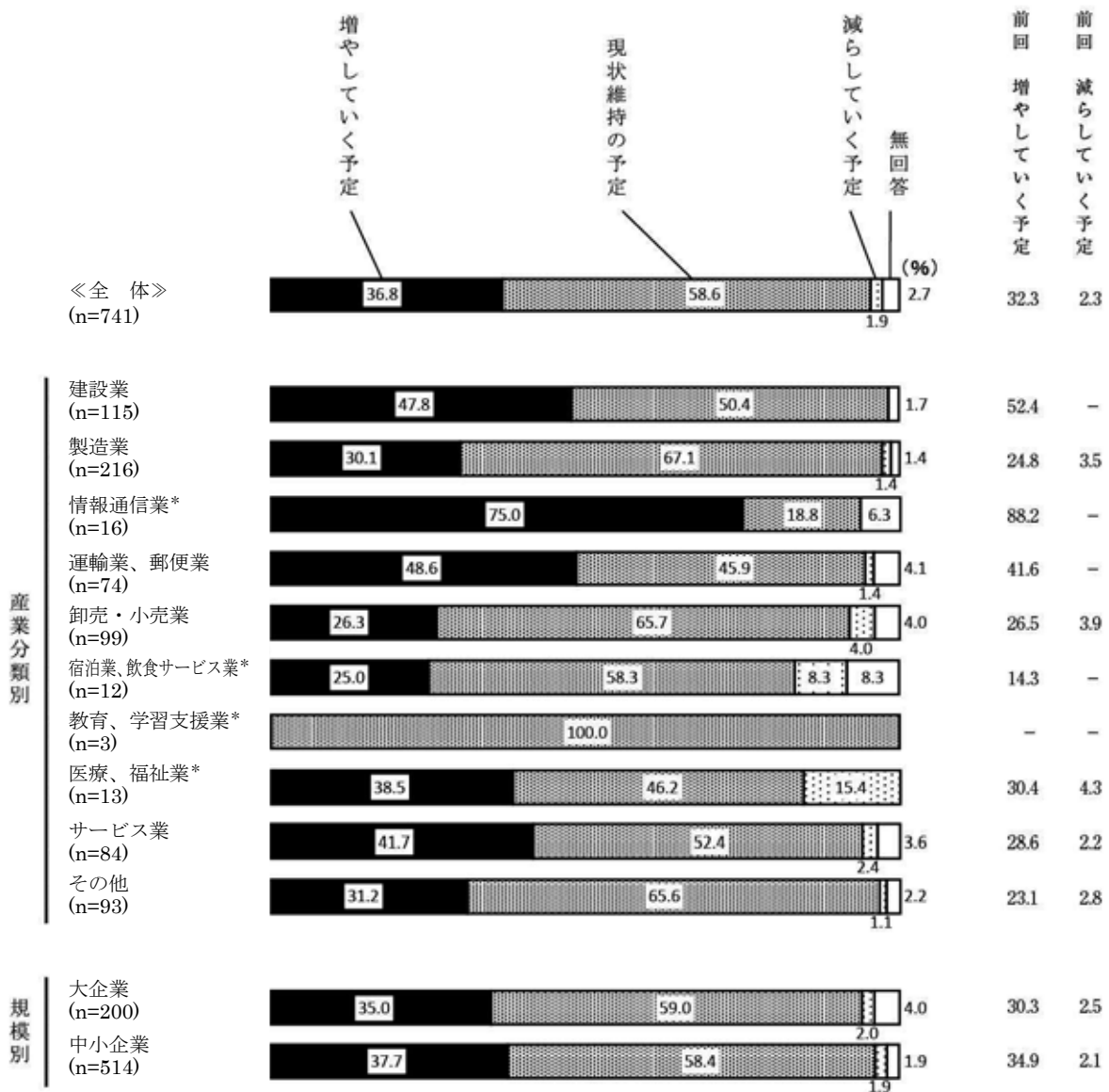
調査票 問9

第1-3-5図は、今後の正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」が58.6%となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は36.8%と4.5ポイント増加し、「減らしていく予定」は1.9%と0.4ポイント減少している。

産業分類別でみると、「現状維持の予定」が運輸業、郵便業以外の業種で最も多くなっている。「増やしていく予定」は運輸業、郵便業（48.6%）、建設業（47.8%）の順が多くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」はサービス業（41.7%）が13.1ポイント、運輸業、郵便業（48.6%）が7.0ポイント、製造業（30.1%）が5.3ポイント増加している。「減らしていく予定」は卸売・小売業、サービス業で増加している。

規模別でみると、「増やしていく予定」は大企業が35.0%、中小企業が37.7%で中小企業が大企業より2.7ポイント多くなっている。

第1-3-5図 今後の正社員の雇用予定



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

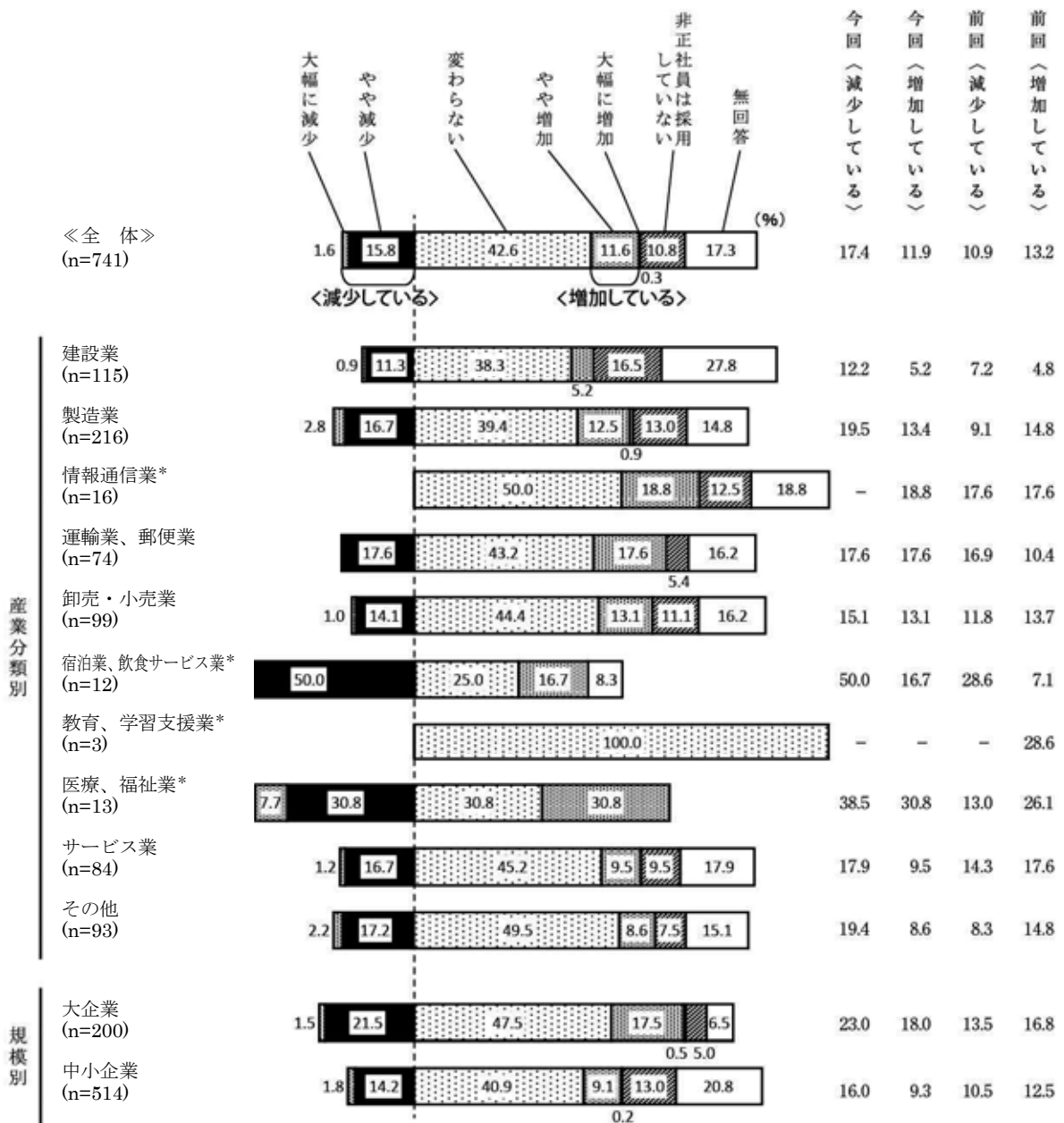
5 非正社員の雇用状況

第1-3-6図は、過去1年間の非正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」が42.6%で最も多くなっている。＜増加している＞（「大幅に増加」＋「やや増加」）は11.9%、＜減少している＞（「大幅に減少」＋「やや減少」）は17.4%と、その差は5.5ポイントとなっている。また前回調査と比較すると、＜減少している＞は6.5ポイント多く、＜増加している＞は、1.3ポイント少ない。なお、「非正社員は採用していない」は10.8%である。

産業分類別でみると、＜増加している＞は運輸業、郵便業（17.6%）で多く、＜減少している＞は製造業（19.5%）で多くなっている。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「変わらない」（それぞれ47.5%、40.9%）が最も多い。＜増加している＞は大企業（18.0%）が中小企業（9.3%）より8.7ポイント多く、＜減少している＞も大企業（23.0%）が中小企業（16.0%）より7.0ポイント多くなっている。なお、「非正社員は採用していない」は中小企業が大企業より8.0ポイント多くなっている。

第1-3-6図 過去1年間の非正社員の増減



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 6 非正社員減少の主な原因

調査票 問7

非正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-7表および第1-3-8図は、非正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「自主退職」が55.5%と最も多くなっており、「正社員への登用」「求人難」が20.3%で続いている。

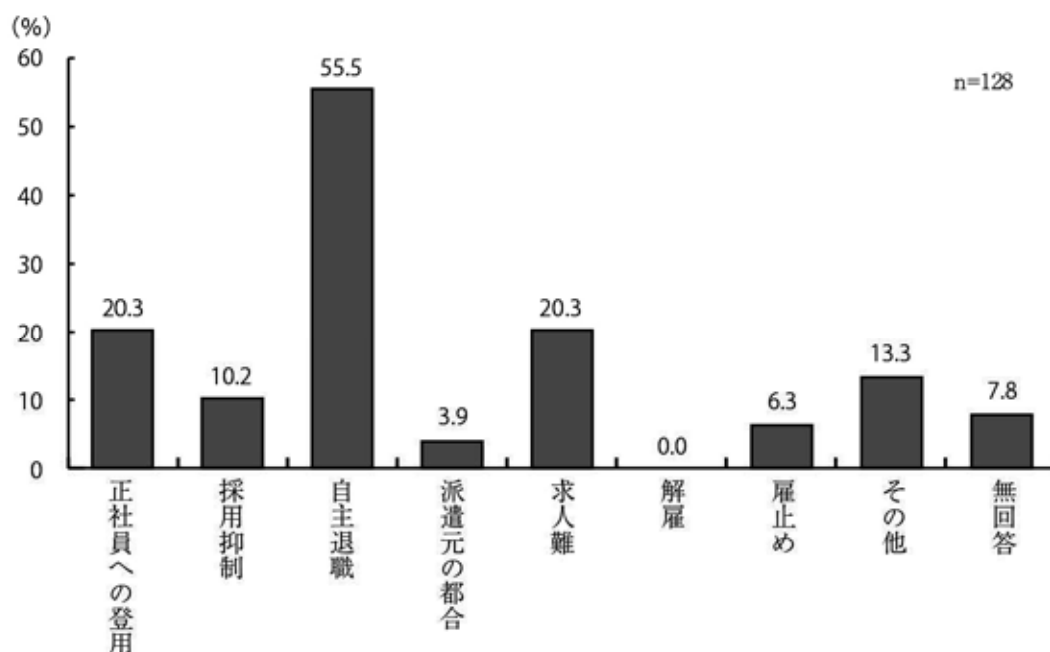
規模別で見ると、全体と同様、大企業、中小企業ともに「自主退職」（それぞれ43.5%、59.8%）が最も多い。

第1-3-7表 非正社員減少の原因

(単位：%)

		調査数	正社員への登用	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全体		128	20.3	10.2	55.5	3.9	20.3	-	6.3	13.3	7.8
産業分類別	建設業*	14	14.3	14.3	42.9	7.1	-	-	7.1	7.1	21.4
	製造業	42	19.0	11.9	47.6	4.8	4.8	-	11.9	19.0	7.1
	情報通信業*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業*	13	38.5	-	69.2	-	30.8	-	-	23.1	-
	卸売・小売業*	15	-	26.7	93.3	-	40.0	-	-	6.7	-
	宿泊業、飲食サービス業*	6	-	16.7	33.3	-	50.0	-	-	16.7	16.7
	教育、学習支援業*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業*	5	40.0	-	100.0	-	20.0	-	-	-	-
	サービス業*	15	20.0	-	46.7	-	53.3	-	-	13.3	13.3
	その他*	18	33.3	-	33.3	11.1	5.6	-	11.1	5.6	5.6
規模別	大企業	46	23.9	4.3	43.5	4.3	28.3	-	6.5	19.6	6.5
	中小企業	82	18.3	12.2	59.8	3.7	14.6	-	6.1	9.8	8.5

第1-3-8図 非正社員減少の原因（全体）



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 7 解雇した非正社員の人数

調査票 問7

非正社員を解雇した事業所に対し、解雇した人数を任意で回答してもらった。第1-3-9表は、非正社員の解雇人数を示したものであるが、回答数が少ないため参考とする。

第1-3-9表 解雇した非正社員の人数（過去1年間）【参考】\*

(単位：%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体		6	33.3	33.3	-	-	33.3	-
産業分類別	建設業	1	-	100.0	-	-	-	-
	製造業	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1	100.0	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	1	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	100.0	-
規模別	大企業	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	中小企業	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 8 雇止めした非正社員の人数

調査票 問7

非正社員を雇止めした事業所に対し、雇止めした人数を任意で回答してもらった。第1-3-10表は、非正社員の雇止め人数を示したものであるが、今回の調査では、回答がなかった。

第1-3-10表 雇止めした非正社員の人数（過去1年間）【参考】\*

(単位：%)

		調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全 体		-	-	-	-	-	-	-
産業分類別	建設業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
規模別	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業	-	-	-	-	-	-	-

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない



## 9 今後の非正社員の雇用予定

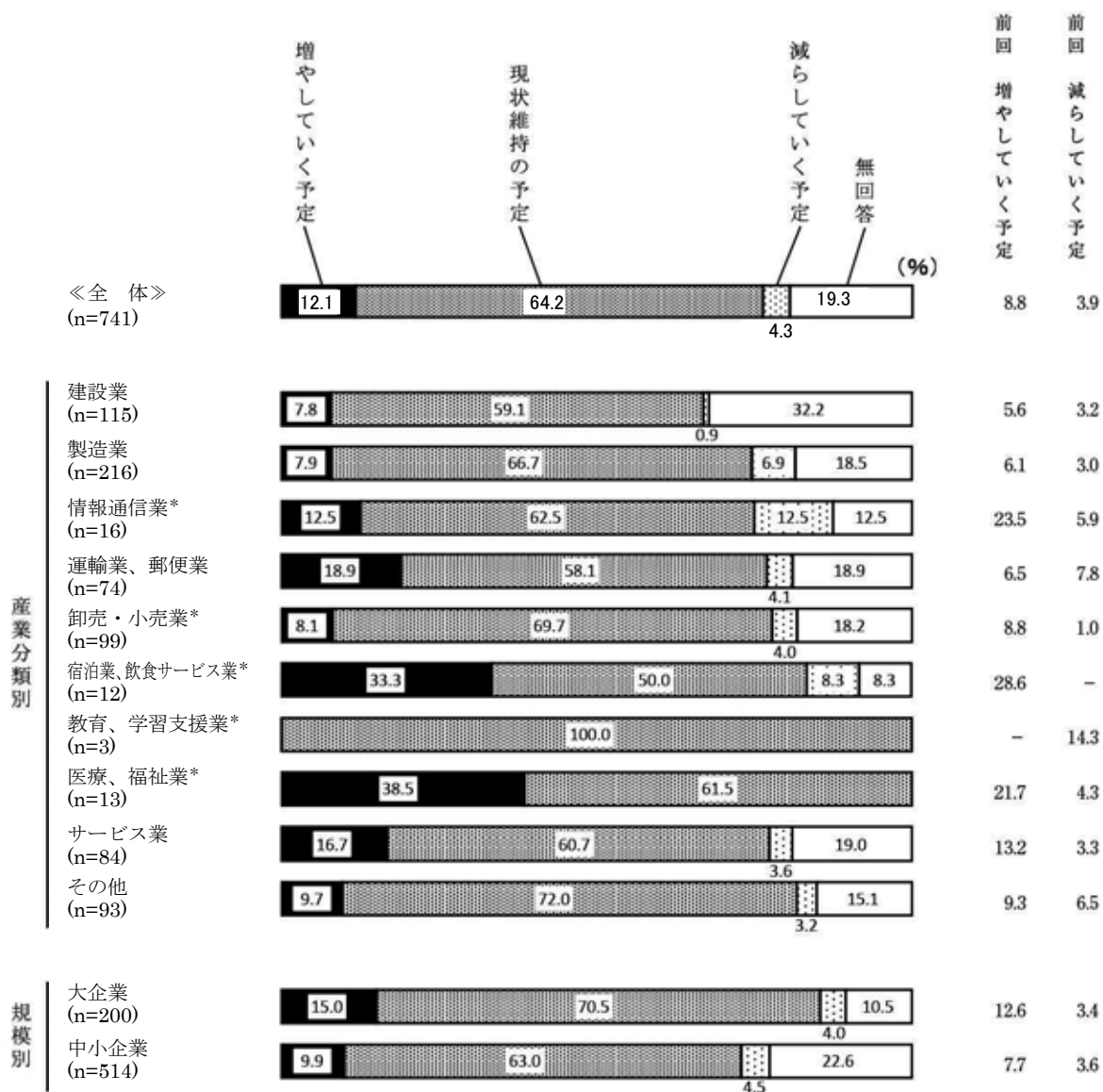
調査票 問9

第1-3-11図は、今後の非正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」が64.2%で最も多くなっている。また、「増やしていく予定」は11.7%、「減らしていく予定」は1.6%となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は2.9ポイント増加している。

産業分類別でみると、いずれの業種でも「現状維持の予定」が最も多くなっている。「増やしていく予定」は運輸業、郵便業（18.9%）が最も多い。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は卸売・小売業以外の全ての業種で増加している。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「現状維持の予定」（それぞれ70.5%、63.0%）が最も多いが、大企業の方が7.5ポイント多くなっている。また、前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は大企業、中小企業ともに増加している。

第1-3-11図 今後の非正社員の雇用予定



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

10 正社員または非正社員の解雇、雇止めの理由

調査票 問 8

正社員で「解雇」、または非正社員で「解雇」もしくは「雇止め」を実施した事業所に対し、その主な原因を選んでもらった。第 1-3-12 表は、「解雇」、「雇止め」の理由を示したものであるが、回答数が少ないため参考とする。

第 1-3-12 表 解雇、雇止めの理由【参考】\*

(単位：%)

	調査数	事業縮小等 会社の都合	職務命令に対する 重大な違反行為	業務についての 不正な行為	勤務態度又は勤務 成績が不良である こと	その他	無回答
全体	12	41.7	8.3	-	-	50.0	-
産業分類別	建設業	2	-	-	-	100.0	-
	製造業	7	57.1	-	-	42.9	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	1	-	100.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	-	-	-	-	-
	その他	2	50.0	-	-	-	50.0
規模別	大企業	3	-	-	-	100.0	-
	中小企業	9	55.6	-	-	33.3	-

\*：調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 11 非正社員の増加予定の理由

調査票 問 10

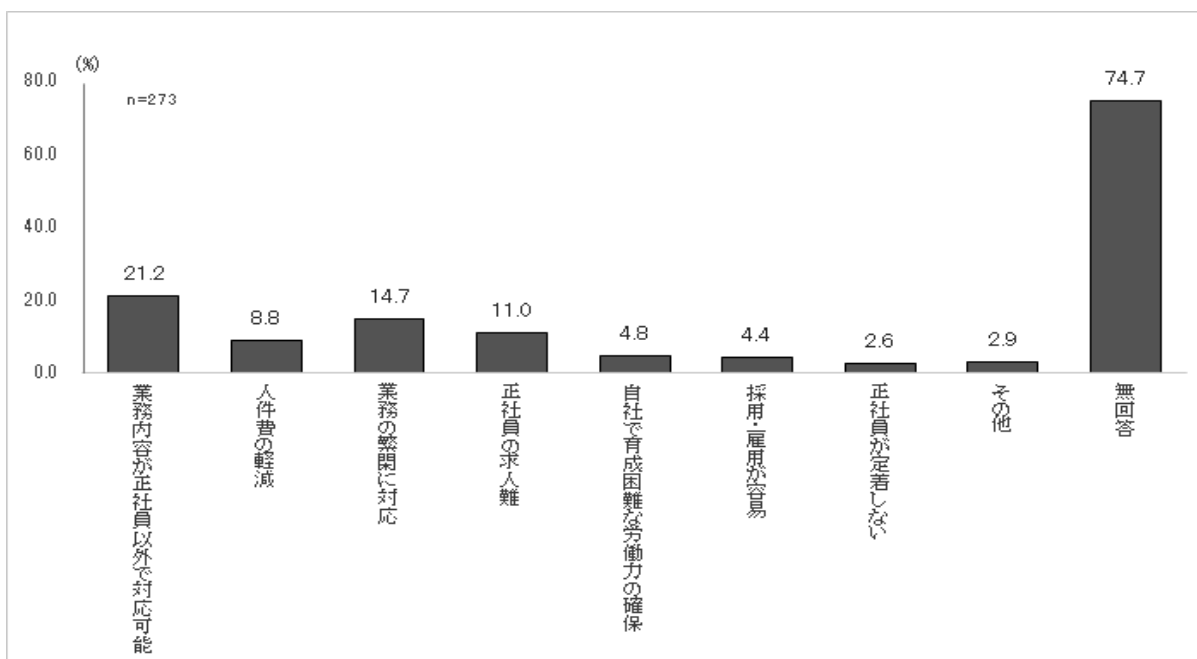
非正社員の増加が予想される事業所に対し、増加の主な理由を3つまで選んでもらった。第1-3-13表および第1-3-14図は、非正社員の増加予定の理由を示したものである。全体では、「業務内容が正社員以外で対応可能」が21.2%で最も多く、「業務の繁閑に対応」（14.7%）、「正社員の求人難」（11.0%）が続いている。

規模別でみると、全体と同様、大企業、中小企業ともに「業務内容が正社員以外で対応可能」（それぞれが31.7%、18.1%）が最も多い。

第1-3-13表 非正社員の増加予定の理由

		調査数	業務内容が正社員以外で対応可能	人件費の軽減	業務の繁閑に対応	正社員の求人難	自社で育成困難な労働力の確保	採用・雇用が容易	正社員が定着しない	その他	無回答	
全体		273	21.2	8.8	14.7	11.0	4.8	4.4	2.6	2.9	74.7	
産業分類別	建設業	55	7.3	5.5	10.9	3.6	1.8	3.6	0.0	1.8	89.1	
	製造業	65	18.5	6.2	7.7	10.8	1.5	6.2	1.5	1.5	81.5	
	情報通信業*	12	25.0	8.3	8.3	-	8.3	-	-	-	75.0	
	運輸業、郵便業	36	27.8	8.3	19.4	16.7	5.6	2.8	5.6	2.8	61.1	
	卸売・小売業*	26	23.1	15.4	19.2	7.7	7.7	7.7	3.8	3.8	73.1	
	宿泊業、飲食サービス業*	3	66.7	33.3	66.7	100.0	33.3	-	-	33.3	-	
	教育、学習支援業*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業*	5	120.0	20.0	-	80.0	-	-	20.0	-	20.0	-
	サービス業	35	22.9	8.6	17.1	17.1	5.7	8.6	5.7	-	68.6	
	その他	724	0.6	0.4	0.8	-	0.3	-	-	0.3	3.0	
規模別	大企業	60	31.7	11.7	18.3	21.7	8.3	3.3	6.7	1.7	68.3	
	中小企業	193	18.1	8.3	13.5	8.8	3.6	5.2	1.6	3.1	77.2	

第1-3-14図 非正社員の増加予定の理由（全体）



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-15表および第1-3-16図は、社員の採用方法を示したものである（複数回答可）。全体では、「公共職業安定所を通じて」が67.2%で最も多くなっている。次いで、「新聞広告・求人雑誌・インターネット等で直接募集」が43.3%となっている。

産業分類別でみると、すべての業種で「公共職業安定所を通じて」が最も多くなっている。

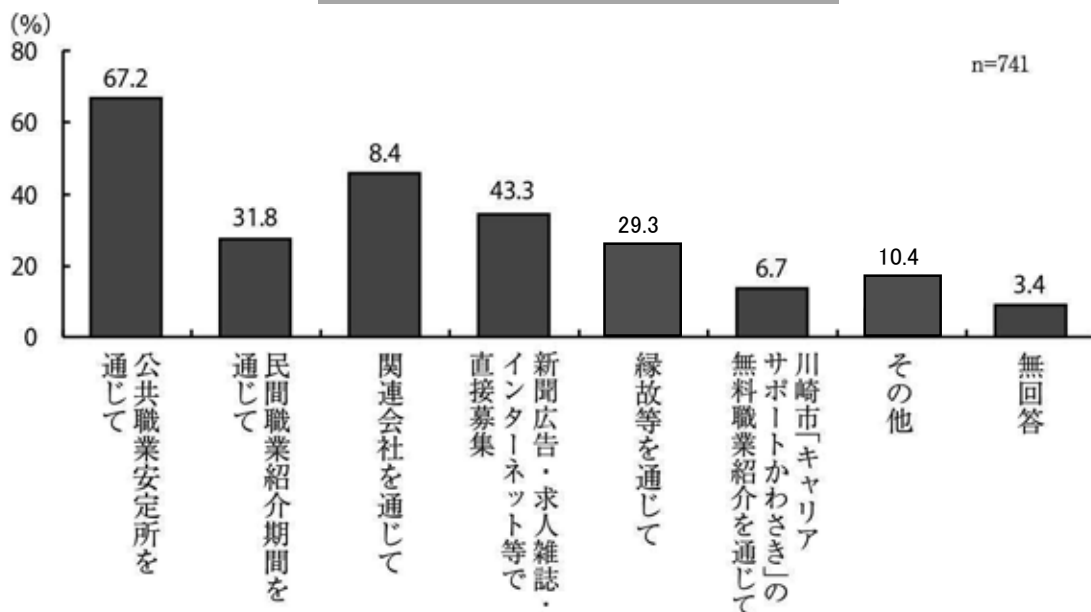
規模別でみると、大企業、中小企業ともに「公共職業安定所を通じて」（それぞれ63.0%、69.1%）が最も多くなっている。また「新聞広告・求人雑誌・インターネット等で直接募集」では25.8ポイント大企業が中小企業を上回っている。一方、「縁故等を通じて」は12.8ポイント、「公共職業安定所を通じて」は6.1ポイント中小企業が大企業を上回っている。

第1-3-15表 社員の採用方法

(単位：%)

	調査数	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介期間を通じて	関連会社を通じて	新聞広告・求人雑誌・インターネット等で直接募集	縁故等を通じて	川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて	その他	無回答	
全体	741	67.2	31.8	8.4	43.3	29.3	6.7	10.4	3.4	
産業分類別	建設業	115	67.8	19.1	9.6	28.7	45.2	1.7	9.6	3.5
	製造業	216	72.2	38.9	6.0	30.1	27.8	9.7	12.0	2.3
	情報通信業*	16	62.5	56.3	-	68.8	25.0	18.8	12.5	-
	運輸業、郵便業	74	78.4	24.3	12.2	64.9	37.8	1.4	9.5	1.4
	卸売・小売業	99	61.6	31.3	6.1	50.5	21.2	6.1	5.1	5.1
	宿泊業、飲食サービス業*	12	41.7	33.3	8.3	58.3	41.7	-	-	16.7
	教育、学習支援業*	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉業*	13	84.6	61.5	-	69.2	30.8	7.7	-	-
	サービス業	84	67.9	35.7	8.3	59.5	22.6	17.9	8.3	7.1
その他	93	53.8	28.0	15.1	43.0	16.1	1.1	18.3	2.2	
規模別	大企業	200	63.0	42.5	10.5	62.0	19.5	7.0	14.5	2.0
	中小企業	514	69.1	28.6	7.6	36.2	32.3	6.8	8.9	3.9

第1-3-16図 社員の採用方法（全体）



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### 13 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況

調査票  
企業情報欄

#### (1) パートタイマー総数

第1-3-17表は、事業所におけるアルバイトも含めたパートタイマーの総数を示したものである。男女いずれかのパートタイマーが「いる」割合は54.7%となっており、その平均人数は16.5人である。パートタイマーが「いる」割合は男性パートタイマー（34.4%）より女性パートタイマー（45.5%）の方が多く、平均人数でも男性パートタイマー（8.8人）より女性パートタイマー（13.2人）の方が多くなっている。

産業分類別でみると、パートタイマーが「いる」割合は卸売・小売業（64.6%）、運輸業、郵便業（63.5%）、サービス業（59.5%）で多くなっている。また、すべての業種で男性パートタイマーより女性パートタイマーの「いる」割合が多くなっている。

規模別でみると、パートタイマーが「いる」割合は、大企業が中小企業を13.2ポイント上回っている。男性パートタイマーでは19.8ポイント、女性パートタイマーでは12.4ポイント大企業が中小企業を上回っている。

第1-3-17表 パートタイマー総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」 の割合 (%)	
全体	741	16.5	2.0	54.7	8.8	3.0	34.4	13.2	3.0	45.5	
産業分類別	建設業	115	1.9	1.0	30.4	1.9	1.0	12.2	1.4	1.0	24.3
	製造業	216	8.3	2.0	56.0	4.2	2.0	32.9	7.2	2.0	45.4
	情報通信業*	16	10.3	4.0	37.5	3.8	2.0	31.3	8.6	5.0	31.3
	運輸業、郵便業	74	9.3	3.0	63.5	7.3	3.0	43.2	5.7	2.0	48.6
	卸売・小売業	99	23.8	5.0	64.6	7.4	3.0	46.5	22.7	7.0	52.5
	宿泊業、飲食サービス業*	12	24.8	7.0	100.0	15.1	1.5	83.3	13.4	9.0	91.7
	教育、学習支援業*	3	18.7	8.5	100.0	3.5	3.5	66.7	16.3	19.0	100.0
	医療、福祉業*	13	99.8	16.5	92.3	49.0	9.5	61.5	67.2	15.5	92.3
	サービス業	84	23.3	6.0	59.5	14.5	4.0	41.7	13.7	4.5	57.1
	その他	93	14.9	-	49.5	6.8	3.0	26.9	14.3	2.0	38.7
規模別	大企業	200	39.4	9.5	65.0	16.9	5.5	49.0	31.5	8.0	55.0
	中小企業	514	5.2	2.0	51.8	3.3	2.0	29.2	4.0	2.0	42.6

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 契約社員・嘱託社員総数

第1-3-18表は、事業所における契約社員・嘱託社員の総数を示したものである。男女いずれかの契約社員・嘱託社員が「いる」割合は45.3%となっており、パートタイマーが「いる」割合(54.7%)より9.4ポイント少なくなっている。また、平均人数は13.8人となっている。契約社員・嘱託社員が「いる」割合は男性契約社員・嘱託社員(42.5%)の方が女性契約社員・嘱託社員(22.3%)より20.2ポイント多く、平均人数でも女性契約社員・嘱託社員(6.5人)より男性契約社員・嘱託社員(11.3人)の方が多くなっている。

産業分類別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は運輸業、郵便業(73.0%)、製造業(49.5%)で多くなっている。また、すべての業種で女性契約社員・嘱託社員より男性契約社員・嘱託社員の「いる」割合の方が多くなっている。

規模別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、大企業(67.0%)が中小企業(37.7%)より29.3ポイント多くなっている。男性契約社員・嘱託社員の「いる」割合では、大企業が25.5ポイント上回っており、女性契約社員・嘱託社員の「いる」割合も大企業の方が23.5ポイント上回っている。

第1-3-18表 契約社員・嘱託社員総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		平均値(人)	中央値(人)	「いる」の割合(%)	平均値(人)	中央値(人)	「いる」の割合(%)	平均値(人)	中央値(人)	「いる」の割合(%)	
全体	741	13.8	2.0	45.3	11.3	3.0	42.5	6.5	3.0	22.3	
産業分類別	建設業	115	9.5	1.0	28.7	8.3	1.0	28.7	3.4	1.0	10.4
	製造業	216	12.6	2.0	49.5	11.4	2.0	46.3	3.8	2.0	24.5
	情報通信業*	16	36.6	4.0	68.8	31.3	2.0	68.8	19.7	5.0	18.8
	運輸業、郵便業	74	13.9	3.0	73.0	12.6	3.0	70.3	4.3	2.0	29.7
	卸売・小売業	99	3.7	5.0	29.3	2.3	3.0	26.3	2.9	7.0	16.2
	宿泊業、飲食サービス業*	12	4.0	7.0	33.3	2.8	1.5	33.3	2.5	9.0	16.7
	教育、学習支援業*	3	84.0	8.5	33.3	38.0	3.5	33.3	46.0	19.0	33.3
	医療、福祉業*	13	16.0	16.5	38.5	18.5	9.5	15.4	8.6	15.5	38.5
	サービス業	84	13.6	6.0	41.7	10.2	4.0	38.1	6.9	4.5	26.2
	その他	93	16.2	-	52.7	10.3	3.0	50.5	12.4	2.0	26.9
規模別	大企業	200	22.8	9.5	67.0	18.1	5.5	61.5	10.5	8.0	39.5
	中小企業	514	6.8	2.0	37.7	6.2	2.0	36.0	2.1	2.0	16.0

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### (3) 派遣社員総数

第1-3-19表は、事業所における派遣社員の総数を示したものである。男女いずれかの派遣社員が「いる」割合は29.7%となっており、パートタイマーや契約社員・嘱託社員が「いる」割合（それぞれ54.7%、45.3%）と比べるとその割合は少ない。また、平均人数は9.9人となっている。派遣社員が「いる」割合は、男性派遣社員（14.0%）より女性派遣社員（15.7%）の方が多く、平均人数は男性が13.3人、女性が6.8人となっている。

産業分類別でみると、派遣社員が「いる」割合は、製造業（35.6%）、運輸業、郵便業（35.1%）で多くなっている。建設業、運輸業、郵便業では男性派遣社員の「いる」割合が女性派遣社員の「いる」割合より多くなっている。

規模別でみると、派遣社員が「いる」割合は中小企業の17.1%に対し、大企業では64.0%で、その差が46.9ポイントと大きくなっている。男性派遣社員の「いる」割合、女性派遣社員の「いる」割合ともに大企業が中小企業よりそれぞれ19.1ポイント、27.8ポイント上回っている。

第1-3-19表 派遣社員総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」の割合 (%)	平均値 (人)	中央値 (人)	「いる」の割合 (%)	
全体	741	9.9	2.0	29.7	13.3	3.0	14.0	6.8	2.0	15.7	
産業分類別	建設業	115	3.8	1.0	15.7	3.1	2.0	8.7	4.6	1.0	7.0
	製造業	216	8.9	3.0	35.6	9.1	1.0	17.6	8.7	2.0	18.1
	情報通信業*	16	17.8	9.0	56.3	22.2	3.0	31.3	12.3	7.0	25.0
	運輸業、郵便業	74	14.4	2.0	35.1	19.2	1.5	18.9	8.8	2.0	16.2
	卸売・小売業	99	3.6	3.0	19.2	4.9	2.0	8.1	2.6	2.0	11.1
	宿泊業、飲食サービス業*	12	1.0	1.0	8.3	1.0	1.0	8.3	-	-	-
	教育、学習支援業*	3	3.0	1.0	33.3	-	-	-	3.0	3.0	33.3
	医療、福祉業*	13	3.6	2.0	53.8	2.0	2.0	23.1	4.8	4.0	30.8
	サービス業	84	3.7	2.0	14.3	6.5	3.0	4.8	2.3	1.0	9.5
	その他	93	7.3	3.0	49.5	7.8	2.0	20.4	7.0	2.0	29.0
規模別	大企業	200	11.7	3.0	64.0	14.6	6.0	28.0	9.5	2.5	36.0
	中小企業	514	3.0	1.0	17.1	3.5	2.0	8.9	2.4	1.0	8.2

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

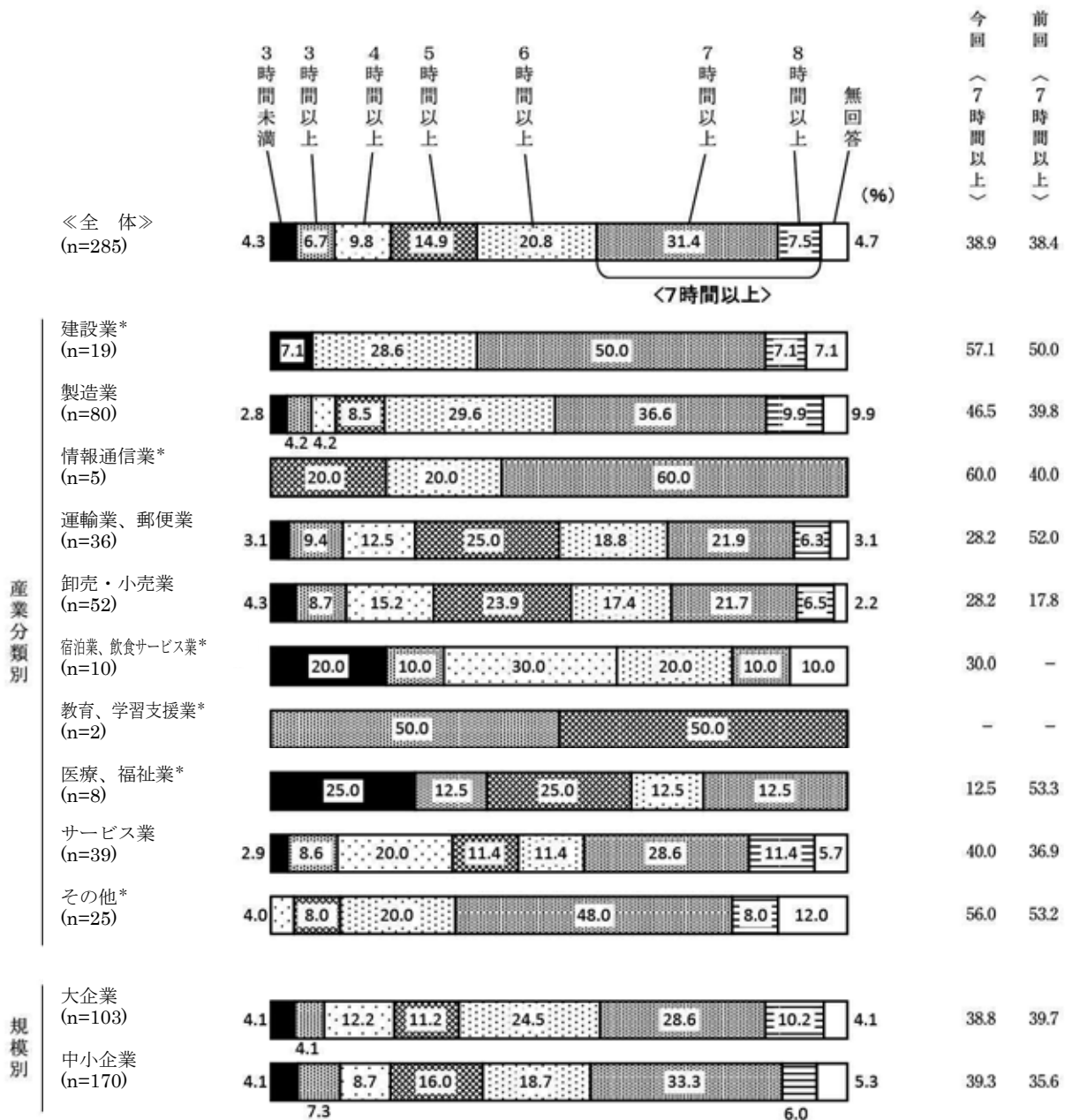
(1) 1日の平均労働時間

第1-3-20図は、男性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」が31.4%で最も多くなっている。また、<7時間以上>（「7時間以上8時間未満」＋「8時間以上」）では38.9%となっており、多くの男性パートタイマーの労働時間は、フルタイムの労働者のそれと大きな違いはないことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は0.5ポイント増加している。

産業分類別でみると、<7時間以上>は製造業が46.5%と最も多く、次いでサービス業（40.0%）が続いている。

規模別でみると、<7時間以上>は、中小企業（39.3%）が大企業（38.8%）を0.5ポイント上回っている。前回調査と比較すると、<7時間以上>は中小企業では3.7ポイント増加している。

第1-3-20図 パートタイマーの労働時間・男性



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

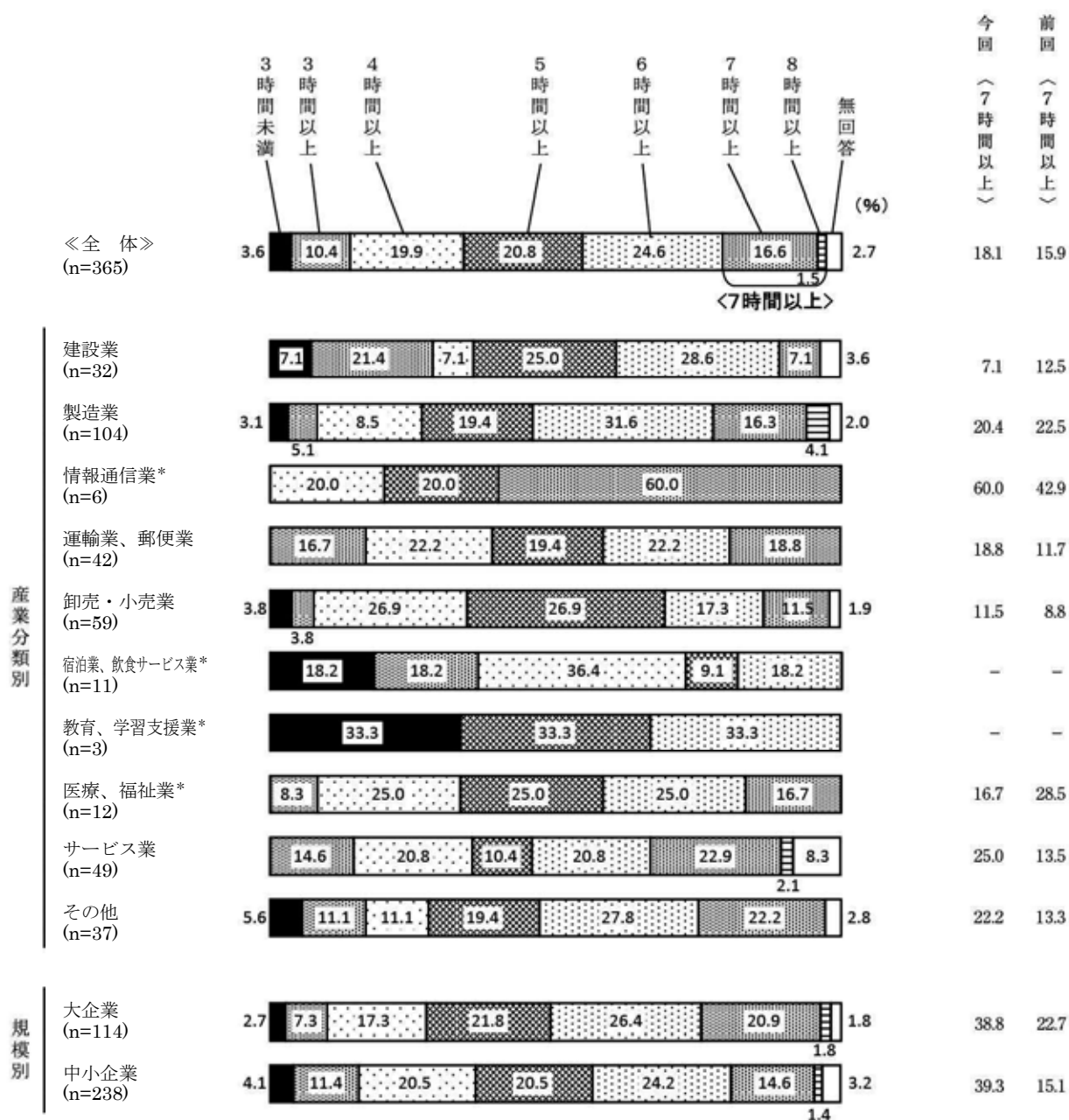


第1-3-21図は、女性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「6時間以上7時間未満」(24.6%)、「5時間以上6時間未満」(20.8%)、「4時間以上5時間未満」(19.9%)が多くなっている。また、「<7時間以上>」は18.1%で、男性パートタイマー(38.9%)と比較すると1日の勤務時間は短い体系で働いている人が多いことがわかる。前回調査と比較すると、「<7時間以上>」は2.2ポイント増加している。

産業分類別でみると、「<7時間以上>」はサービス業(25.0%)、製造業(20.4%)が多くなっている。前回調査と比較すると、「<7時間以上>」はサービス業で11.5ポイント増加している。

規模別でみると、「<7時間以上>」は、中小企業(39.3%)が大企業(38.8%)を0.5ポイント上回っている。前回調査と比較すると、中小企業では24.2ポイント増加している。

第1-3-21図 パートタイマーの労働時間・女性



\* : 調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

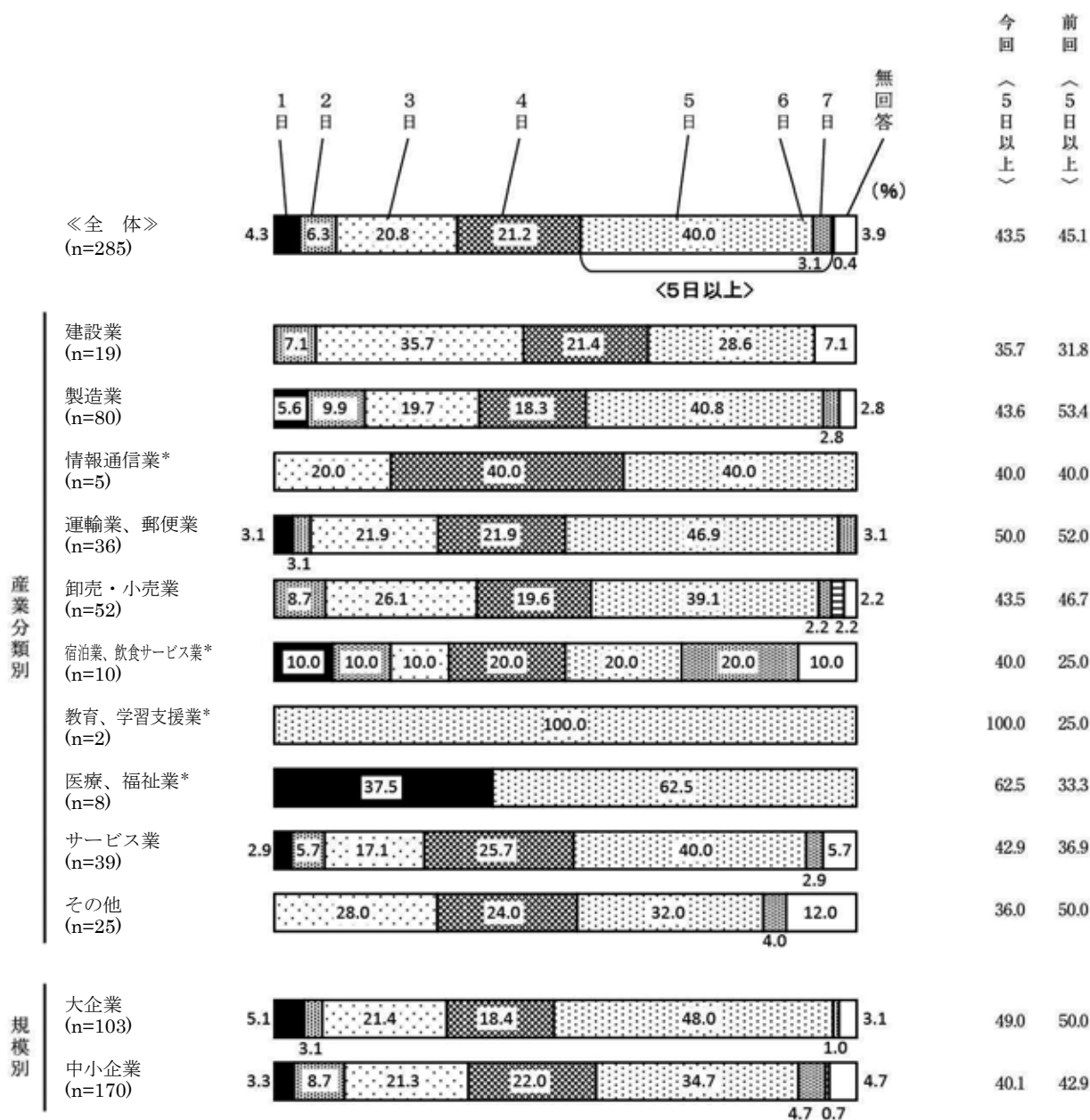
(2) 週あたりの平均労働日数

第 1-3-22 図は、男性パートタイマーの週あたりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」が40.0%と最も多く、<5日以上>（「5日」+「6日」+「7日」）では43.5%となっている。前回調査と比較すると、<5日以上>は1.6ポイント減少している。

産業分類別でみると、「5日」は運輸業、郵便業（46.9%）、製造業（40.8%）で多くなっている。<5日以上>は製造業で43.6%と多くなっている。前回調査と比較すると、<5日以上>はサービス業で6.0ポイント増加している。

規模別でみると、<5日以上>は大企業（49.0%）が中小企業（40.1%）を8.9ポイント上回っている。前回調査と比較すると、大企業では1.0ポイント、中小企業では2.8ポイント減少している。

第 1-3-22 図 パートタイマーの週あたり平均労働日数・男性



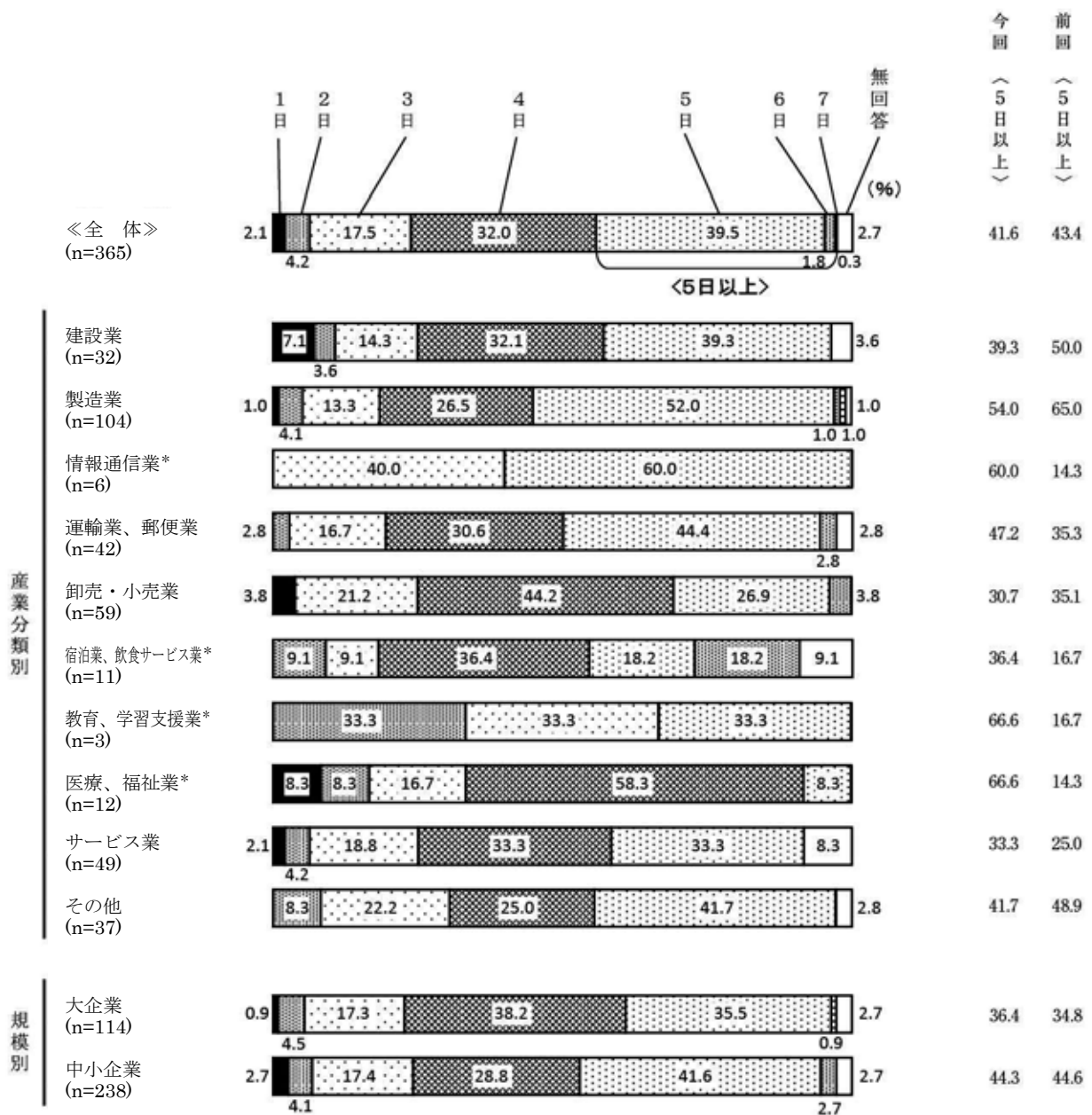
\* : 調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-23 図は、女性パートタイマーの週あたりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」が39.5%と最も多く、<5日以上>は41.6%となっている。前回調査と比較すると、<5日以上>は1.8ポイント減少している。

産業分類別でみると、「5日」は製造業（52.0%）で多くなっている。また、<5日以上>は製造業（54.0%）、運輸業、郵便業（47.2%）と多くなっている。前回調査と比較すると、<5日以上>は運輸業、郵便業で11.9ポイント増加している。

規模別でみると、<5日以上>は中小企業が大企業を7.9ポイント上回っている。前回調査と比較すると、<5日以上>は大企業で1.6ポイント増加している。

第1-3-23 図 パートタイマーの週あたり平均労働日数・女性



\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## (3) パートタイマーの労働条件や処遇

第1-3-24表および第1-3-25図は、パートタイマーの労働条件や処遇で実施しているものを示したものである（複数回答可）。全体では、「賃上げ」が40.0%と最も多く、次いで「福利厚生施設の利用」（26.9%）、「正社員への登用（制度の整備）」（24.2%）、「育児・介護休業制度」（22.8%）、「教育訓練の実施」（22.6%）が続いている。

産業分類別でみると、「賃上げ」は製造業で46.2%、サービス業で43.4%、卸売・小売業で41.8%と多くなっている。

規模別でみると、その他を除く項目で大企業が中小企業を上回り、特に「育児・介護休業制度」（16.4ポイント）、「苦情の申し出に対する解決制度」（16.2ポイント）で差が大きくなっている。

第1-3-24表 パートタイマーの労働条件や処遇

(単位：%)

	調査数	正社員への登用 (制度の整備)	賃上げ	育児・介護休業制度	教育訓練の実施	福利厚生施設の利用	苦情の申し出に対する 解決制度	その他	特になし	無回答	
全体	592	24.2	40.0	22.8	22.6	26.9	19.4	3.2	13.7	2.0	
産業分類別	建設業	42	28.6	19.0	11.9	16.7	23.8	11.9	-	45.2	4.8
	製造業	169	20.1	46.2	25.4	22.5	30.8	18.9	4.7	13.0	0.6
	情報通信業*	10	30.0	30.0	30.0	40.0	50.0	30.0	-	10.0	-
	運輸業、郵便業	68	27.9	32.4	23.5	19.1	39.7	17.6	2.9	7.4	-
	卸売・小売業	98	28.6	41.8	21.4	17.3	17.3	19.4	3.1	18.4	2.0
	宿泊業、飲食サービス業*	21	14.3	33.3	9.5	14.3	9.5	23.8	-	14.3	-
	教育、学習支援業*	5	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0
	医療、福祉業*	20	30.0	50.0	30.0	40.0	25.0	25.0	-	5.0	-
	サービス業	83	27.7	43.4	22.9	27.7	18.1	21.7	2.4	3.6	3.6
	その他	61	18.0	41.0	26.2	27.9	36.1	23.0	4.9	9.8	6.6
規模別	大企業	208	28.8	40.9	33.2	32.2	31.3	29.8	2.9	4.3	1.9
	中小企業	369	21.4	38.8	16.8	16.5	23.8	13.6	3.5	18.7	2.2

\*：調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-25図 パートタイマーの労働条件や処遇（全体）

